

北九州市公報

発 行 所
北九州市小倉北区内 1 番 1 号
北 九 州 市 役 所

目 次

◇ 告 示

ページ

- 財政のあらまし【財政・変革局財務部財政課】2
- 育成医療及び更生医療に係る指定自立支援医療機関の指定【保健福祉局障害福祉部障害者支援課】2 9
- 育成医療及び更生医療に係る指定自立支援医療機関からの変更の届出【保健福祉局障害福祉部障害者支援課】3 0

◇ 公 告

- 特定調達契約の落札者の決定（6 件）【技術監理局契約部契約課】3 1

◇ 上下水道局

- 下水道事業受益者負担金賦課対象区域【上下水道局総務経営部営業課】3 7

◇ 交 通 局

- 北九州市自動車事業使用料及び手数料条例施行規程の一部を改正する規程【交通局総務経営課】4 1

北九州市告示第 2 9 4 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項の規定に基づき、令和 7 年 3 月 3 1 日現在における本市の財政状況等をここに公表する。

令和 7 年 6 月 3 0 日

北九州市長 武 内 和 久

財政のあらまし

はじめに

令和 5 年度及び令和 6 年度予算では、「成長への再起動」を重要なテーマと位置づけ、北九州市が持つ豊富なポテンシャルを最大限発揮し、人と企業に選ばれる都市の実現に挑戦していく政策の推進や、生活者目線での政策を実現してまいりました。

こうした中、令和 5 年度は、「企業誘致における投資金額・件数」や「市税収入」など 5 つの過去最高を記録したことに加え、令和 6 年度は、大規模スポーツ大会の実施や若者世代のエネルギーと創造力を発揮させ、紫川エリアのリバーフロントの可能性を引き出した取組、さらに未来を担う重要産業での大手企業の進出決定の動きなど、「稼げるまち」実現に向けて、蒔いた種が一斉に芽吹き、経済が再起動したことを実感しております。

特にその象徴が、令和 6 年の本市人口の「社会動態」が 6 0 年ぶりにプラス（転入超過 + 4 9 2 人）へ転換したことであります。

こうした人口の「社会動態」の増加トレンドや経済成長をより確かなものにしていくため、令和 7 年度予算は「成長への反転攻勢予算～もっと人を魅きつけるまちへ～」と銘打ち、

①女性が自分らしく輝けるまち

②観光大都市への進化

③世界をリードするサステナブルシティへのキックオフ

の 3 つの重点テーマを設定しました。これらの政策を推進することで、都市の総合力を高め、世界中から新たな人、企業、投資を呼び込み、「まちの成長」と「市民の幸福」の好循環を実現してまいります。

本書は、令和 7 年度予算及び令和 6 年度下半期の財政運営状況についてのあらましをまとめたものです。

本書を通じて、本市の財政状況をご理解いただき、今後とも行財政運営に対する市民のみなさまのご協力をお願いいたします。

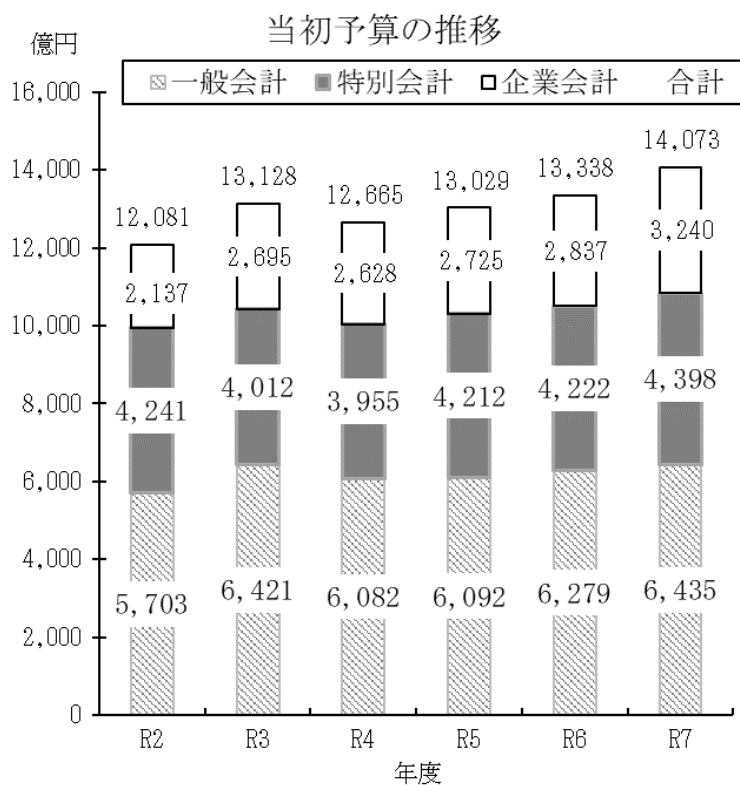
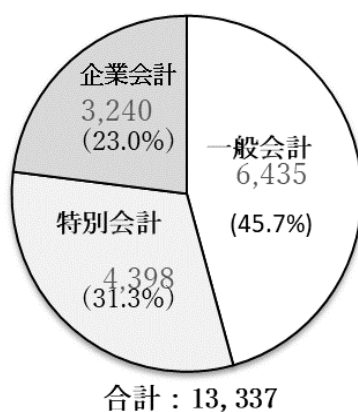
1 令和7年度当初予算

(1) 令和7年度当初予算概要

一般会計の当初予算額は、新日明工場建設事業などが減少する一方、新たに創設した「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」への積立金や扶助費及び福祉・医療関係繰出金が増加したことなどにより、前年度より156億円の増となっています。

特別会計の予算額は、前年度比176億円の増、企業会計の予算額も、前年度比403億円の増となっています。

令和7年度当初予算
(単位：億円)



(2) 令和7年度会計別予算総額と前年度比較

(単位：千円)

会 計 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B %
一 般 会 計		643,483,000	45.7	627,883,000	47.1	15,600,000	2.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	94,831,000	6.8	97,870,000	7.3	△ 3,039,000	△ 3.1
	食 肉 セ ン タ ー	359,000	0.0	362,000	0.0	△ 3,000	△ 0.8
	卸 売 市 場	962,100	0.1	1,033,100	0.1	△ 71,000	△ 6.9
	渡 船	498,600	0.0	453,400	0.0	45,200	10.0
	土 地 区 画 整 理	6,015,100	0.4	4,198,500	0.3	1,816,600	43.3
	土地区画整理事業清算	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	港 湾 整 備	5,743,800	0.4	5,108,800	0.4	635,000	12.4
	公 債 償 還	190,324,000	13.5	172,523,000	12.9	17,801,000	10.3
	住宅新築資金等貸付	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	土 地 取 得	4,143,800	0.3	5,541,000	0.4	△ 1,397,200	△ 25.2
	駐 車 場	514,500	0.1	510,000	0.0	4,500	0.9
	母子父子寡婦福祉資金	224,400	0.0	160,400	0.0	64,000	39.9
	産 業 用 地 整 備	1,887,400	0.1	2,002,000	0.2	△ 114,600	△ 5.7
	漁 業 集 落 排 水	41,400	0.0	37,000	0.0	4,400	11.9
	介 護 保 険	109,464,000	7.8	108,879,000	8.2	585,000	0.5
	空港関連用地整備	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
	臨海部産業用地貸付	468,600	0.0	637,600	0.1	△ 169,000	△ 26.5
	後期高齢者医療	20,728,000	1.5	19,661,000	1.5	1,067,000	5.4
	市民太陽光発電所	103,000	0.0	105,000	0.0	△ 2,000	△ 1.9
	市立病院機構病院事業債管理	3,461,500	0.3	3,103,600	0.2	357,900	11.5
計		439,774,900	31.3	422,190,100	31.6	17,584,800	4.2
企 業 会 計	上 水 道 事 業	40,827,460	2.9	37,352,110	2.8	3,475,350	9.3
	工 業 用 水 道 事 業	4,177,200	0.3	4,587,120	0.3	△ 409,920	△ 8.9
	交 通 事 業	2,356,160	0.2	2,206,840	0.2	149,320	6.8
	病 院 事 業	850,460	0.0	846,870	0.1	3,590	0.4
	下 水 道 事 業	52,112,110	3.7	52,622,170	3.9	△ 510,060	△ 1.0
	公 営 競 技 事 業	223,718,770	15.9	186,042,580	14.0	37,676,190	20.3
計		324,042,160	23.0	283,657,690	21.3	40,384,470	14.2
合 計		1,407,300,060	100.0	1,333,730,790	100.0	73,569,270	5.5

(3) 一般会計歳入予算額款別構成

(単位：千円)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増(△)減	増減率
		A	%	B	%	(A-B) C	C/B %
自主財源	市 税	188,458,010	29.3	179,356,010	28.6	9,102,000	5.1
	分担金及び負担金	1,948,015	0.3	2,108,199	0.4	△ 160,184	△ 7.6
	使用料及び手数料	14,992,692	2.4	15,123,540	2.4	△ 130,848	△ 0.9
	財産収入	7,173,412	1.1	5,876,800	0.9	1,296,612	22.1
	寄 附 金	3,968,850	0.6	3,934,093	0.6	34,757	0.9
	繰 入 金	22,621,881	3.5	18,289,461	2.9	4,332,420	23.7
	繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	諸 収 入	73,101,561	11.4	60,466,591	9.6	12,634,970	20.9
計		312,264,431	48.6	285,154,704	45.4	27,109,727	9.5
依存財源	地 方 譲 与 税	3,239,000	0.5	3,232,000	0.5	7,000	0.2
	利子割交付金	47,000	0.0	30,000	0.0	17,000	56.7
	配当割交付金	680,000	0.1	511,000	0.1	169,000	33.1
	株式等譲渡所得割交付金	350,000	0.0	350,000	0.0	0	0.0
	分離課税所得割交付金	133,000	0.0	133,000	0.0	0	0.0
	法人事業税交付金	2,712,000	0.4	2,387,000	0.4	325,000	13.6
	地方消費税交付金	23,941,000	3.7	21,232,000	3.4	2,709,000	12.8
	ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.0	49,000	0.0	△ 6,000	△ 12.2
	環境性能割交付金	798,000	0.1	784,000	0.1	14,000	1.8
	軽油引取税交付金	5,810,000	0.9	6,136,000	1.0	△ 326,000	△ 5.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	1,085,000	0.2	5,618,000	0.9	△ 4,533,000	△ 80.7
	地 方 交 付 税	82,500,000	12.9	78,500,000	12.5	4,000,000	5.1
	交通安全対策特別交付金	268,000	0.0	274,000	0.0	△ 6,000	△ 2.2
	国庫支出金	134,460,308	20.9	135,398,664	21.6	△ 938,356	△ 0.7
	県 支 出 金	36,434,961	5.7	33,591,232	5.4	2,843,729	8.5
	市 債	38,687,300	6.0	54,472,400	8.7	△ 15,785,100	△ 29.0
計		331,218,569	51.4	342,728,296	54.6	△ 11,509,727	△ 3.4
合 計		643,483,000	100.0	627,883,000	100.0	15,600,000	2.5

(4) 一般会計歳出予算額性質別構成

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	増(△)減 (A－B) C	増減率 C／B %
消 費 的 経 費	402,229,142	62.7	388,353,062	61.9	13,876,080	3.6
人 件 費	109,943,247	17.1	111,584,857	17.8	△ 1,641,610	△ 1.5
扶 助 費	174,878,844	27.2	164,227,852	26.2	10,650,992	6.5
そ の 他	117,407,051	18.4	112,540,353	17.9	4,866,698	4.3
物 件 費	73,089,506	11.4	68,627,010	10.9	4,462,496	6.5
維 持 補 修 費	8,685,150	1.4	8,338,317	1.3	346,833	4.2
補 助 費 等	35,632,395	5.6	35,575,026	5.7	57,369	0.2
投 資 的 経 費	60,504,361	9.4	74,363,184	11.8	△ 13,858,823	△ 18.6
普 通 建 設 事 業 費	60,504,361	9.4	74,363,184	11.8	△ 13,858,823	△ 18.6
そ の 他 の 経 費	180,749,497	27.9	165,166,754	26.3	15,582,743	9.4
公 債 費	68,034,388	10.5	67,279,924	10.7	754,464	1.1
積 立 金	24,650,778	3.8	2,482,618	0.4	22,168,160	892.9
投 資 及 び 出 資 金	1,379,122	0.2	626,533	0.1	752,589	120.1
貸 付 金	35,432,176	5.5	43,696,368	7.0	△ 8,264,192	△ 18.9
繰 出 金	50,953,033	7.9	50,781,311	8.1	171,722	0.3
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合 計	643,483,000	100.0	627,883,000	100.0	15,600,000	2.5

(5) 一般会計歳出予算額目の別構成

(単位：千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B %
1 議 会 費	1,582,497	0.2	1,662,078	0.3	△ 79,581	△ 4.8
2 総 務 費	56,373,058	8.8	51,332,449	8.2	5,040,609	9.8
3 保 健 福 祉 費	189,551,149	29.5	183,959,888	29.3	5,591,261	3.0
4 子 ど も 家 庭 費	81,900,478	12.7	76,514,753	12.2	5,385,725	7.0
5 環 境 費	19,711,232	3.1	39,602,919	6.3	△ 19,891,687	△ 50.2
6 労 働 費	574,600	0.1	470,290	0.1	104,310	22.2
7 農 林 水 産 業 費	2,686,998	0.4	2,737,507	0.4	△ 50,509	△ 1.8
8 産 業 経 済 費	48,533,856	7.5	55,269,780	8.8	△ 6,735,924	△ 12.2
9 土 木 費	34,804,410	5.4	32,540,556	5.2	2,263,854	7.0
10 港 湾 費	10,876,351	1.7	9,097,679	1.4	1,778,672	19.6
11 建 築 行 政 費	8,101,900	1.3	8,738,562	1.4	△ 636,662	△ 7.3
12 消 防 費	12,659,288	2.0	13,362,300	2.1	△ 703,012	△ 5.3
13 教 育 費	77,191,681	12.0	75,253,329	12.0	1,938,352	2.6
14 災 害 復 旧 費	953	0.0	1,100	0.0	△ 147	△ 13.4
15 諸 支 出 金	98,634,549	15.3	77,039,810	12.3	21,594,739	28.0
16 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合 計	643,483,000	100.0	627,883,000	100.0	15,600,000	2.5

2 令和6年度下半期財政運営の状況

(1) 一般会計予算の執行状況

(令和7年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	区 分	予算現額 (C)	支出済額 (D)	支出率 (D/C)
市 税	1,803 億 8,601 万円	1,759 億 9,327 万円	% 97.6	保健福祉費	2,013 億 4,995 万円	1,611 億 176 万円	% 80.0
国庫支出金	1,555 億 7,991 万円	1,292 億 8,465 万円	83.1	産業経済費	558 億 909 万円	405 億 5,287 万円	72.7
諸 収 入	616 億 2,990 万円	464 億 7,014 万円	75.4	諸 支 出 金	810 億 6,154 万円	124 億 1,276 万円	15.3
地方交付税	826 億 1,522 万円	832 億 3,666 万円	100.8	教 育 費	831 億 4,132 万円	673 億 8,534 万円	81.0
市 債	696 億 4,560 万円	520 億 2,980 万円	74.7	子 ど も 家 庭 費	801 億 6,891 万円	742 億 2,039 万円	92.6
県支出金	359 億 5,123 万円	322 億 3,112 万円	89.7	土 木 ・ 建築行政費	500 億 548 万円	336 億 4,543 万円	67.3
そ の 他	926 億 8,087 万円	746 億 4,212 万円	80.5	そ の 他	1,269 億 5,245 万円	736 億 6,241 万円	58.0
合 計	6,784 億 8,874 万円	5,938 億 8,776 万円	87.5	合 計	6,784 億 8,874 万円	4,629 億 8,096 万円	68.2

(2) 特別会計予算の執行状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額(B)	収入率(B/A)	支出済額(C)	支出率(C/A)
公 債 償 還	1,732 億円 8,883 万円	919 億 4,366 万円	% 53.1	1,682 億 4,284 万円	% 97.1
介 護 保 険	1,109 億 3,560 万円	937 億 8,473 万円	84.5	986 億 3,934 万円	88.9
国民健康保険	982 億 3,305 万円	904 億 7,657 万円	92.1	901 億 557 万円	91.7
後 期 高 齢 者 医 療	196 億 6,100 万円	180 億 6,028 万円	91.9	181 億 3,881 万円	92.3
土 地 取 得	71 億 1,394 万円	17 億 1,310 万円	24.1	5 億 6,140 万円	7.9
港 湾 整 備	52 億 4,261 万円	74 億 6,530 万円	142.4	16 億 9,693 万円	32.4
そ の 他	140 億 414 万円	91 億 7,080 万円	65.5	56 億 368 万円	40.0
合 計	4,284 億 7,917 万円	3,126 億 1,444 万円	73.0	3,829 億 8,857 万円	89.4

(3) 市有財産、市債及び一時借入金

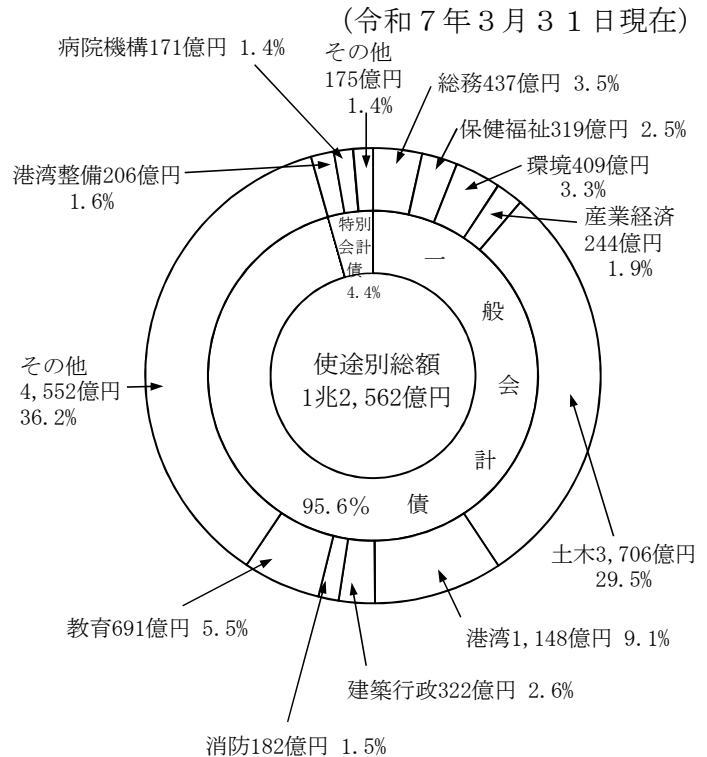
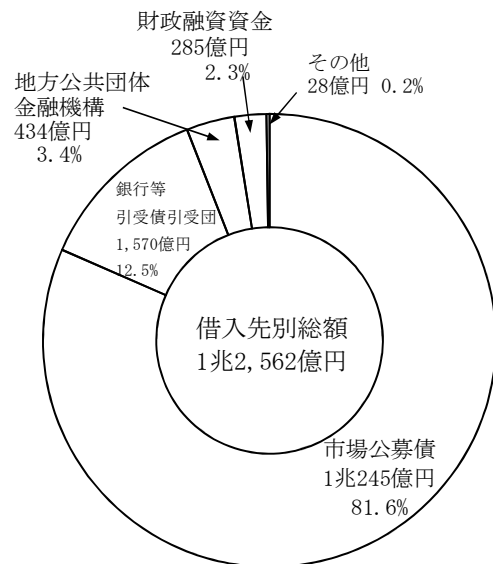
ア 市有財産

(令和7年3月31日現在)

区分	単位	数 量		
		行政財産	普通財産	合 計
土 地	m ²	22,012,311	7,710,067	29,722,378
建 物	m ²	4,685,090	141,460	4,826,550
立 木	m ³	180,927	—	180,927
船 舶	隻 (t)	2 (133)	—	2 (133)
浮 栈 橋	個	6	—	6
航 空 機	機	1	—	1
物 権	m ²	687,838	2	687,840
特 許 権	件	0	—	0
著 作 権	件	122	—	122
商 標 権	件	—	17	17

区 分	単 位	数 量
有 価 証 券	千 円	693,120
出 資 に よ る 権 利	千 円	69,641,578

イ 市債の現在高



ウ 一時借入金

(令和7年3月31日現在)

予算で定めた最高限度額	850億円	一時借入金残高	0円
-------------	-------	---------	----

3 令和6年度公営企業の業務状況

(1) 上水道事業会計

ア 事業の概況

【水道事業】

給 水 状 況

(令和7年3月31日現在)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率 (%)
給水戸数(戸)	511,117	510,357	760	0.1
配水量(千 m^3)	104,638	105,045	△ 407	△ 0.4
	52,427	52,803	△ 376	△ 0.7
一日平均配水量(m^3)	286,680	287,009	△ 329	△ 0.1
	288,063	288,539	△ 476	△ 0.2

※上段は年間(4月1日～3月31日まで)の状況

※下段は下半期(10月1日～3月31日まで)の状況

【水道用水供給事業】

給 水 状 況

(令和7年3月31日現在)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率 (%)
給水事業者数(事業者)	5	5	0	0.0
給水量(千 m^3)	6,972	7,105	△ 133	△ 1.9
	3,599	3,724	△ 125	△ 3.4
一日平均給水量(m^3)	19,102	19,411	△ 309	△ 1.6
	19,776	20,347	△ 571	△ 2.8

※上段は年間(4月1日～3月31日まで)の状況

※下段は下半期(10月1日～3月31日まで)の状況

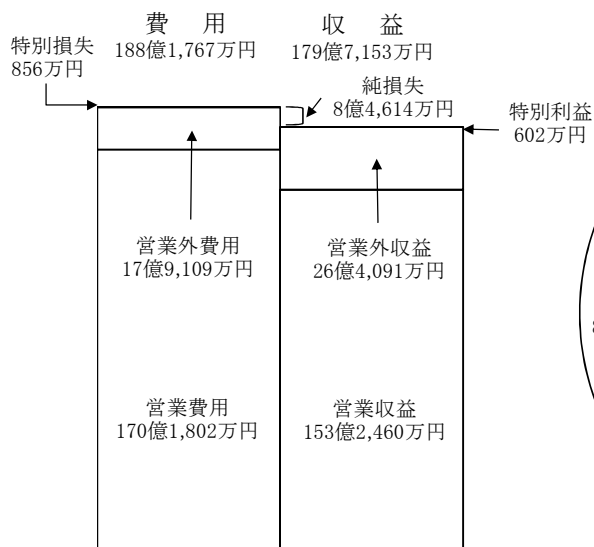
イ 経理の状況

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

【水道事業】

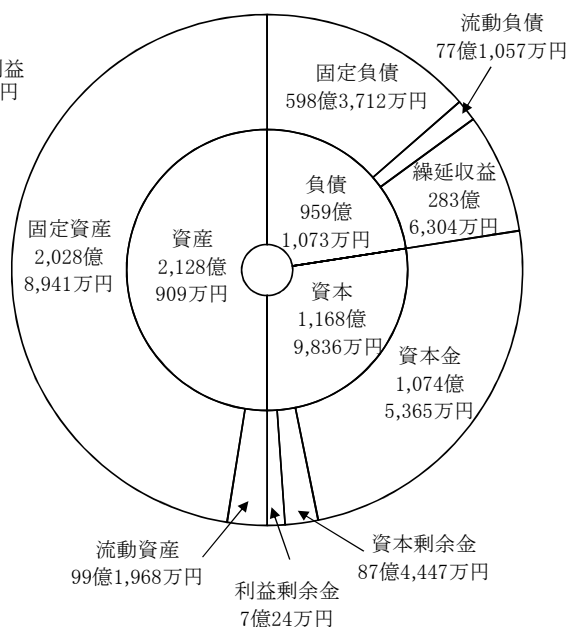
損益収支の状況

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)



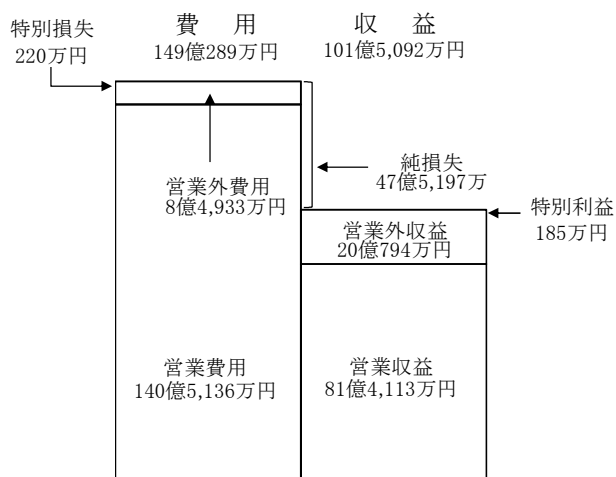
貸借対照表図

(令和7年3月31日現在)



損益収支の状況

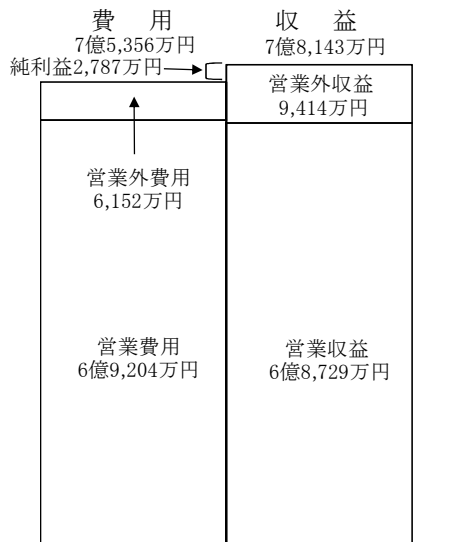
(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)



【水道用水供給事業】

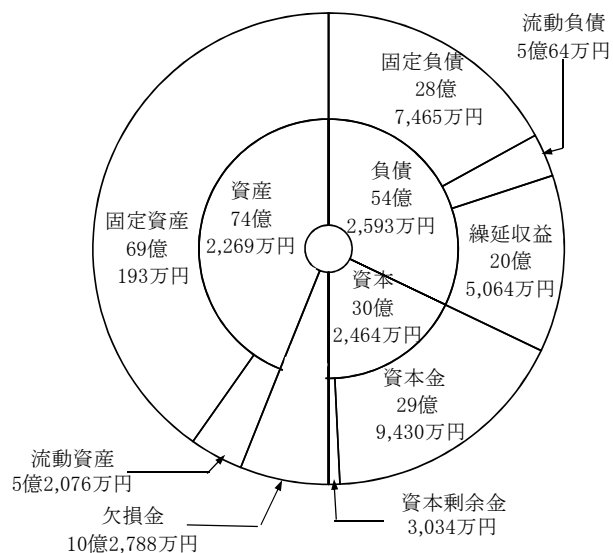
損益収支の状況

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)



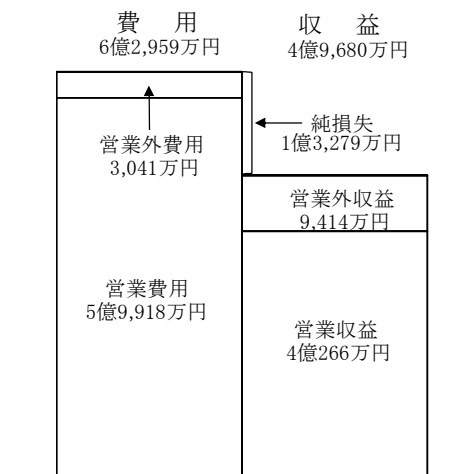
貸借対照表図

(令和7年3月31日現在)



損益収支の状況

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)



ウ 令和7年度予算の概要及び事業の経営方針

(ア) 予算の概要

a 業務予定量

【水道事業】

(a) 給水戸数	5 1 3, 7 8 0 戸
(b) 総配水量	1 0 2, 9 4 7 千 ³ m
(c) 一日平均配水量	2 8 2, 0 4 7 千 ³ m

【水道用水供給事業】

(a) 給水事業者数	5 事業者
(b) 総給水量	9, 1 2 5 千 ³ m
(c) 一日平均給水量	2 5, 0 0 0 千 ³ m

b 予算額

【水道事業】

(単位：千円)

区分		予算額
収 益 的 収 支	水道事業収益	20,175,742
	営業収益	17,250,625
	営業外収益	2,863,983
	特別利益	61,134
	水道事業費	21,579,434
	営業費用	19,172,555
	営業外費用	2,370,837
	特別損失	16,042
資 本 的 収 支	予備費	20,000
	水道事業資本的収入	8,508,410
	企業債	6,982,000
	出資金	121,289
	工事負担金	1,063,109
	固定資産売却代金	339,002
	預託金返還金	3,000
	その他資本的収入	10
	水道事業資本的支出	15,902,396
	施設費	12,494,728
	企業債償還金	3,400,337
	投資	200
	預託金	3,000
	国庫補助金返還金	4,131

【水道用水供給事業】

(単位：千円)

区分		予算額
収 益 的 収 支	用水供給事業収益	1,094,806
	営業収益	999,699
	営業外収益	95,097
	特別利益	10
	用水供給事業費	1,004,437
	営業費用	907,777
	営業外費用	95,650
	特別損失	10
資 本 的 収 支	予備費	1,000
	用水供給事業資本的収入	2,027,060
	企業債	1,081,700
	出資金	737,600
	工事負担金	207,740
	固定資産売却代金	10
	その他資本的収入	10
	用水供給事業資本的支出	2,341,193
	施設費	2,144,730
	企業債償還金	195,963
	国庫補助金返還金	500

(イ) 事業の経営方針

令和3年3月に策定した「上下水道事業基本計画2030（R3～R12）」及び「上下水道事業中期経営計画2025（R3～R7）」に基づき、上下水道施設の長寿命化や改築・更新、災害対策など計画に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、経営基盤の強化に努め、お客さまに信頼される上下水道を目指します。

また、本市の持つ高い上下水道技術を国内外で活用し、上下水道事業の発展的広域化や国際貢献の推進に取り組みます。

(2) 工業用水道事業会計
ア 事業の概況

給 水 状 況

(令和7年3月31日現在)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率 (%)
給水事業所数(事業所)	70	70	0	0.0
給水量(千㎡)	42,537	45,974	△ 3,437	△ 7.5
	21,474	22,689	△ 1,215	△ 5.4
一日平均給水量(㎡)	116,538	125,613	△ 9,075	△ 7.2
	117,986	123,985	△ 5,999	△ 4.8

※上段は年間(4月1日～3月31日まで)の状況

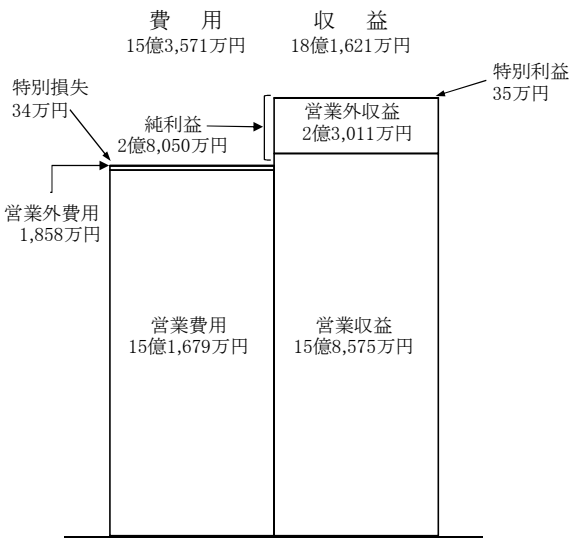
※下段は下半期(10月1日～3月31日まで)の状況

イ 経理の状況

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

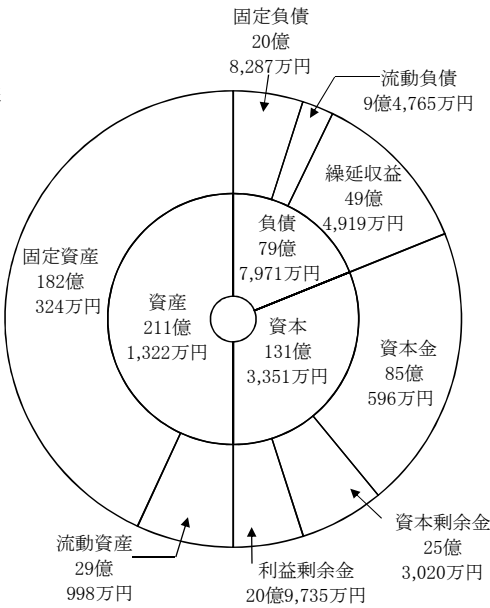
損益収支の状況

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)



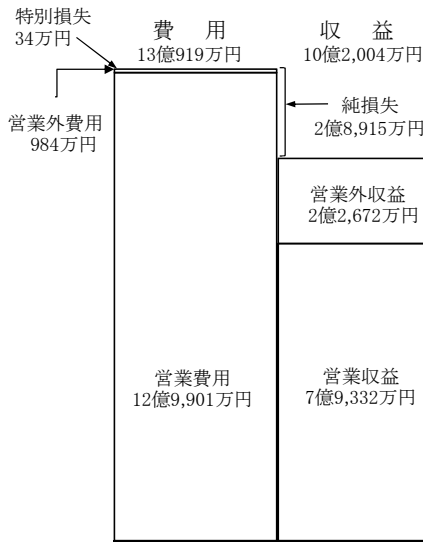
貸借対照表図

(令和7年3月31日現在)



損益収支の状況

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)



ウ 令和7年度予算の概要及び事業の経営方針

(ア) 予算の概要

a 業務予定量

(a) 給水事業所数	70 事業所
(b) 総給水量	45,891 千m ³
(c) 一日平均給水量	125,730 m ³

b 予算額

(単位：千円)

区分		予算額
収益的収支	工業用水道事業収益	2,069,406
	営業収益	1,828,292
	営業外収益	241,104
	特別利益	10
	工業用水道事業費	1,992,532
	営業費用	1,913,338
	営業外費用	72,184
	特別損失	10
	予備費	7,000
資本的収支	工業用水道事業資本的収入	1,551,625
	企業債	1,374,000
	国庫補助金	51,200
	工事負担金	126,405
	固定資産売却代金	10
	その他資本的収入	10
	工業用水道事業資本的支出	2,184,668
	施設費	2,067,668
	企業債償還金	117,000

(イ) 事業の経営方針

令和3年3月に策定した「上下水道事業基本計画2030（R3～R12）」及び「上下水道事業中期経営計画2025（R3～R7）」に基づき、安定給水を図るための施設の改築事業など、計画に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、健全経営を維持します。

(3) 交通事業会計

ア 事業の概況

輸 送 状 況

(令和7年3月31日現在)

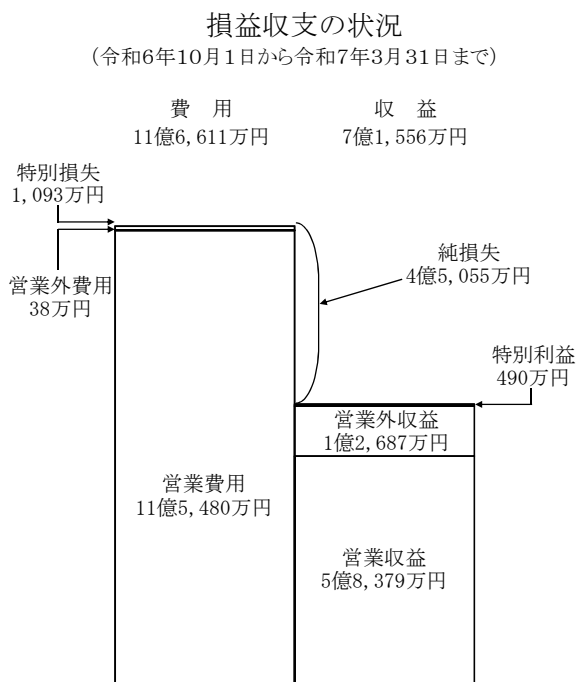
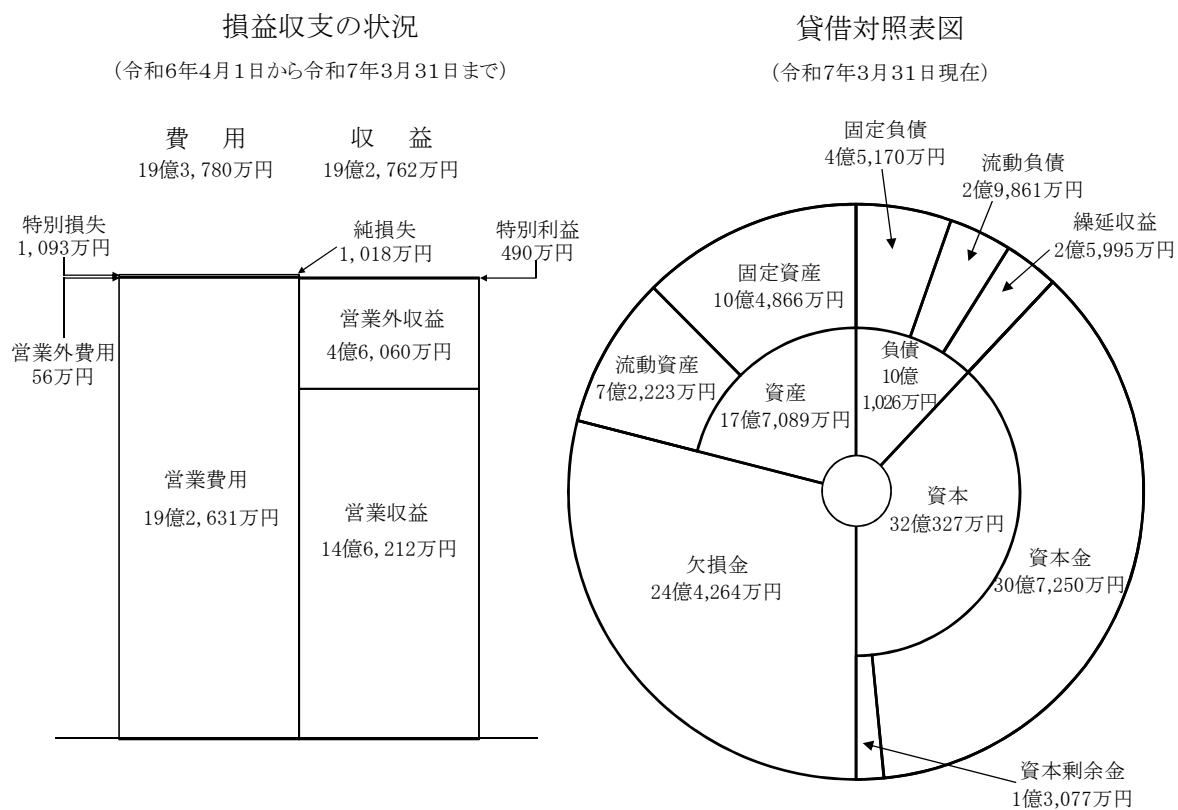
区 分	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増減率(%)
実働車両数(両)	25,215	26,660	△ 1,445	△ 5.4
	12,532	13,228	△ 696	△ 5.3
	22,279	23,400	△ 1,121	△ 4.8
	10,785	11,640	△ 855	△ 7.3
	2,936	3,260	△ 324	△ 9.9
	1,747	1,588	159	10.0
走行キロ数(km)	3,282,913	3,402,911	△ 119,998	△ 3.5
	1,605,270	1,689,504	△ 84,234	△ 5.0
	3,029,396	3,099,805	△ 70,409	△ 2.3
	1,450,299	1,539,907	△ 89,608	△ 5.8
	253,517	303,106	△ 49,589	△ 16.4
	154,971	149,597	5,374	3.6
輸送人員(人)	4,230,250	4,262,791	△ 32,541	△ 0.8
	2,031,708	2,047,053	△ 15,345	△ 0.7
	3,923,217	3,900,360	22,857	0.6
	1,871,008	1,883,417	△ 12,409	△ 0.7
	307,033	362,431	△ 55,398	△ 15.3
	160,700	163,636	△ 2,936	△ 1.8
一日平均輸送人員(人)	11,590	11,647	△ 57	△ 0.5
	11,163	11,186	△ 23	△ 0.2
	10,749	10,657	92	0.9
	10,280	10,292	△ 12	△ 0.1
	841	990	△ 149	△ 15.1
	883	894	△ 11	△ 1.2

※上段は年間(4月1日～3月31日まで)の状況

※下段は下半期(10月1日～3月31日まで)の状況

イ 経理の状況

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。



ウ 令和7年度予算の概要及び事業の経営方針

(ア) 予算の概要

a 業務予定量

【乗合車】

(a) 車両数	82 台
(b) 年間走行キロメートル	2,926,000 キロメートル
(c) 年間輸送人員	4,268,000 人
(d) 一日平均輸送人員	11,693 人

【貸切車】

(a) 車両数	21 台
(b) 年間走行キロメートル	486,000 キロメートル
(c) 年間輸送人員	605,000 人
(d) 一日平均輸送人員	1,657 人

b 予算額

(単位：千円)

区分		予算額
収 益 的 収 支	自動車運送事業収益	2,156,753
	営業収益	1,716,014
	営業外収益	440,719
	特別利益	20
	自動車運送事業費	2,162,867
	営業費用	2,049,737
	営業外費用	111,120
	特別損失	10
	予備費	2,000
	自動車運送事業資本的収入	116,627
資 本 的 収 支	企業債	73,300
	国庫補助金	10
	県支出金	1,507
	固定資産売却代金	10
	その他資本的収入	41,800
	自動車運送事業資本的支出	193,293
	建設改良費	142,193
	企業債償還金	49,100
	予備費	2,000

(イ) 事業の経営方針

交通局は、大幅な収入減に加え、赤字路線の維持や燃料費の高騰、さらには運転者不足の影響が顕在化するなど、非常に困難な課題に直面しています。

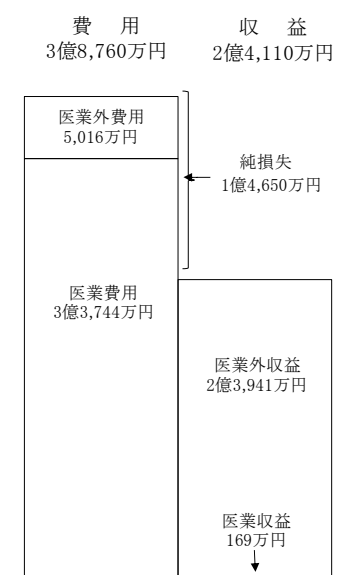
こうした厳しい状況にはありますが、持続可能な市営バス事業の構築に向けた経営改善に全力で取り組み、「市民の生活の足を守る」という交通局の使命を果たし続けます。

ア 事業の概況

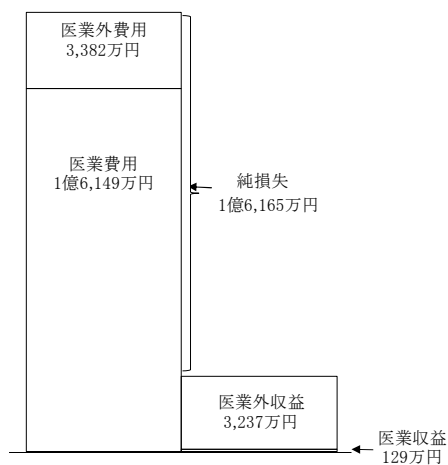
また、門司病院等にかかる企業債の償還を行った。

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)



費用	収益
1億9,531万円	3,366万円



項目	金額 (億円)	金額 (百万円)
流動資産	1,535	1億535万円
固定資産	20	3,599万円
流動負債	3	8,790万円
繰延収益	-	5,772万円
負債	28	9,603万円
資本	118	1,767万円
資本金	117	3,794万円
資本剰余金	-	7,973万円
欠損金	122	7,236万円
資産	21	4,134万円

ウ 令和7年度予算の概要及び事業の経営方針

(ア) 予算の概要

(単位：千円)

区分		予算額
収益的 収 支	病院事業収益	303,101
	医業収益	58,201
	医業外収益	244,890
	特別利益	10
	病院事業費	461,247
	医業費用	431,019
	医業外費用	30,218
	特別損失	10
資本的 収 支	病院事業資本的収入	388,533
	企業債	55,300
	出資金	333,233
	補助金	0
	病院事業資本的支出	389,213
	建設改良費	55,980
	企業債償還金	333,233

(イ) 事業の経営方針

門司病院を指定管理者制度の下で運営し、政策医療である結核医療を中心に地域に必要な医療を提供します。

(5) 下水道事業会計

ア 事業の概況

下水処理状況

(令和7年3月31日現在)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増減率(%)
年間処理水量(千㎡)	144,171	150,954	△6,783	△4.5
	65,409	69,765	△4,356	△6.2
水洗化助成戸数(戸)	7	1	6	600.0
	1	0	1	0.0

※上段は年間(4月1日～3月31日まで)の状況

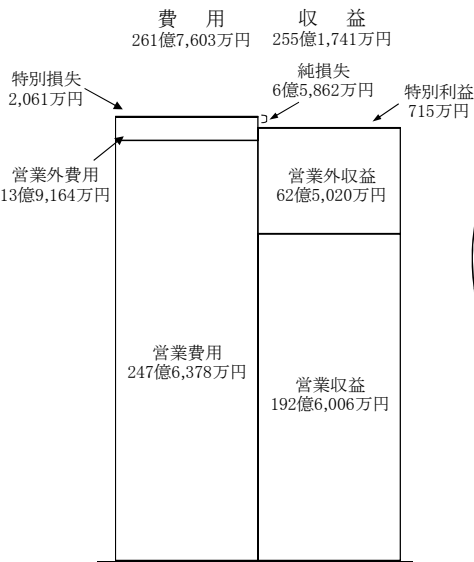
※下段は下半期(10月1日～3月31日まで)の状況

イ 経理の状況

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

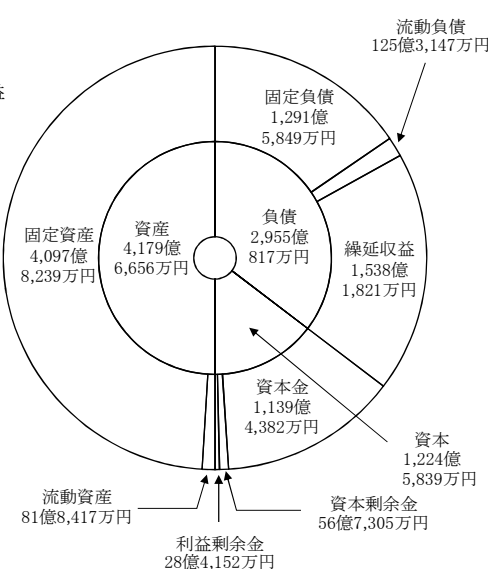
損益収支の状況

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)



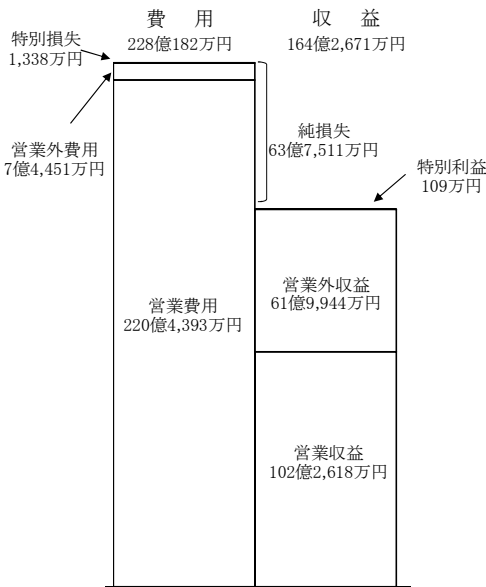
貸借対照表図

(令和7年3月31日現在)



損益収支の状況

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)



ウ 令和7年度予算の概要及び事業の経営方針

(ア) 予算の概要

a 業務の予定量

(a) 年間処理水量	1 4 2, 3 8 9 千m ³
(b) 水洗化助成戸数	1 2 戸

b 予算額

(単位：千円)

区分		予算額
収 益 的 収 支	下水道事業収益	26,974,717
	営業収益	20,588,443
	営業外収益	6,386,244
	特別利益	30
	下水道事業費	28,016,352
	営業費用	26,382,187
	営業外費用	1,599,145
	特別損失	15,020
	予備費	20,000
	下水道事業資本的収入	13,846,703
資 本 的 収 支	企業債	7,056,000
	国庫補助金	4,091,555
	負担金	398,018
	寄附金	9,951
	貸付金回収金	959
	基金繰入金	2,290,200
	その他資本的収入	20
	下水道事業資本的支出	24,095,758
	建設改良費	12,880,239
	企業債償還金	8,404,192
	投資	2,811,327

(イ) 事業の経営方針

令和3年3月に策定した「上下水道事業基本計画 2030 (R3～R12)」及び「上下水道事業中期経営計画 2025 (R3～R7)」に基づき、上下水道施設の長寿命化や改築・更新、災害対策など計画に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、経営基盤の強化に努め、お客さまに信頼される上下水道を目指します。

また、本市の持つ高い上下水道技術を国内外で活用し、上下水道事業の発展的広域化や国際貢献の推進に取り組みます。

(6) 公営競技事業会計

ア 事業の概況

【競輪事業】

実 施 状 況

(令和7年3月31日現在)

事 項 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 (△) 減	増減率 (%)
開 催 日 数 (日)	75	75	0	0.0
	51	48	3	6.3
車 券 発 売 金 (円)	47,631,937,800	42,725,940,500	4,905,997,300	11.5
	37,096,957,800	32,472,136,200	4,624,821,600	14.2
本 場 (円)	431,152,400	438,763,400	△ 7,611,000	△ 1.7
	380,656,900	360,488,900	20,168,000	5.6
電 話 投 票 (円)	41,647,746,200	35,991,833,100	5,655,913,100	15.7
	31,957,069,200	27,136,080,800	4,820,988,400	17.8
場 外 (円)	5,553,039,200	6,295,344,000	△ 742,304,800	△ 11.8
	4,759,231,700	4,975,566,500	△ 216,334,800	△ 4.3
1 日 平 均 車 券 発 売 金 (円)	635,092,504	569,679,207	65,413,297	11.5
	727,391,329	676,502,838	50,888,491	7.5
場間場外発売金 (円)	2,625,232,800	2,728,456,500	△ 103,223,700	△ 3.8
	1,260,856,701	1,160,020,000	100,836,701	8.7
入 場 者 数 (人)	41,923	27,206	14,717	54.1
	38,138	20,035	18,103	90.4

※上段は年間（4月1日～3月31日まで）の状況

※下段は下半期（10月1日～3月31日まで）の状況

【モーターボート競走事業】

実 施 状 況

(令和7年3月31日現在)

事 項 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 (△) 減	増減率 (%)
開 催 日 数 (日)	169	171	△ 2	△ 1.2
	70	62	8	12.9
舟 券 発 売 金 (円)	135,525,867,700	129,354,615,800	6,171,251,900	4.8
	66,060,392,500	50,030,879,800	16,029,512,700	32.0
本 場 (円)	2,941,736,500	2,548,177,200	393,559,300	15.4
	1,544,589,000	949,077,200	595,511,800	62.7
電 話 投 票 (円)	113,684,798,400	107,363,896,400	6,320,902,000	5.9
	55,189,373,900	42,340,155,300	12,849,218,600	30.3
場 外 (円)	18,899,332,800	19,442,542,200	△ 543,209,400	△ 2.8
	9,326,429,600	6,741,647,300	2,584,782,300	38.3
1 日 平 均 舟 券 発 売 金 (円)	801,928,211	756,459,742	45,468,469	6.0
	943,719,893	806,949,674	136,770,219	16.9
場間場外発売金 (円)	8,703,364,400	8,690,193,000	13,171,400	0.2
	4,366,182,900	4,382,819,400	△ 16,636,500	△ 0.4
入 場 者 数 (人)	130,514	110,682	19,832	17.9
	66,408	41,952	24,456	58.3

※上段は年間（4月1日～3月31日まで）の状況

※下段は下半期（10月1日～3月31日まで）の状況

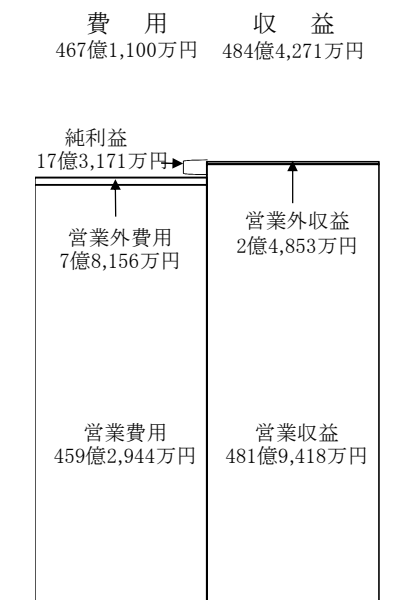
イ 経理の状況

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

【競輪事業】

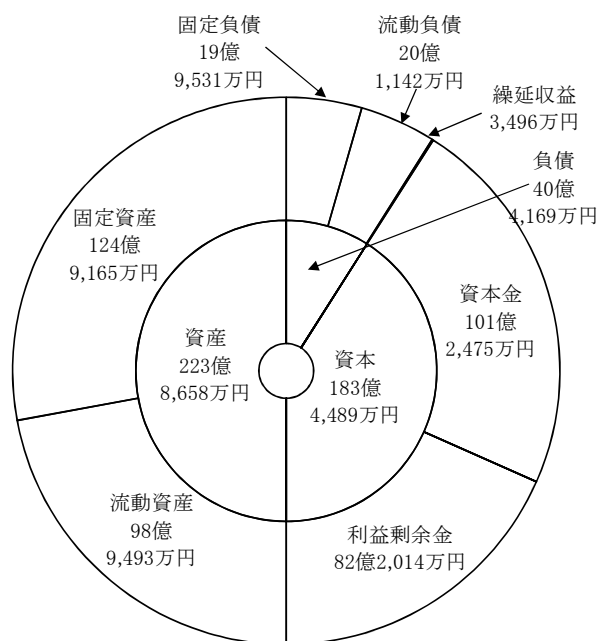
損益収支の状況

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)



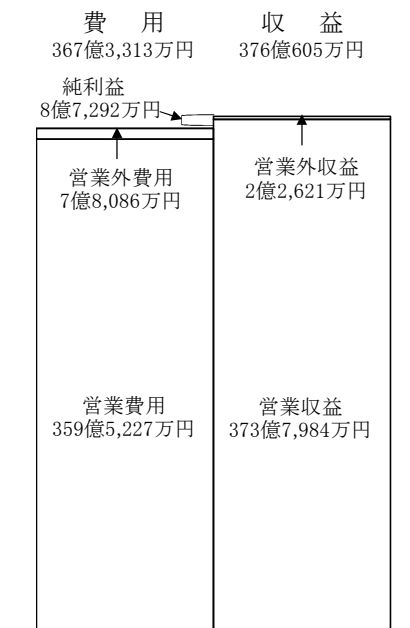
貸借対照表図

(令和7年3月31日現在)



損益収支の状況

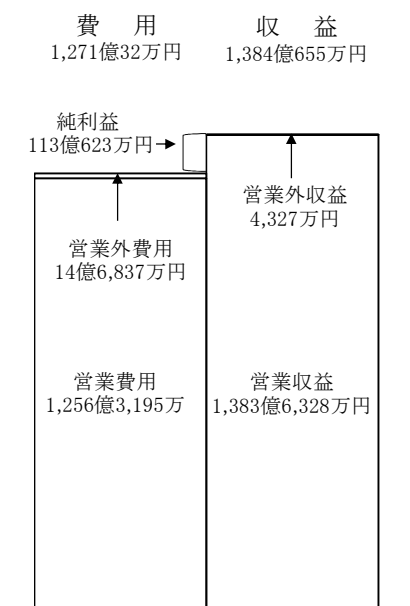
(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)



【モーターボート競走事業】

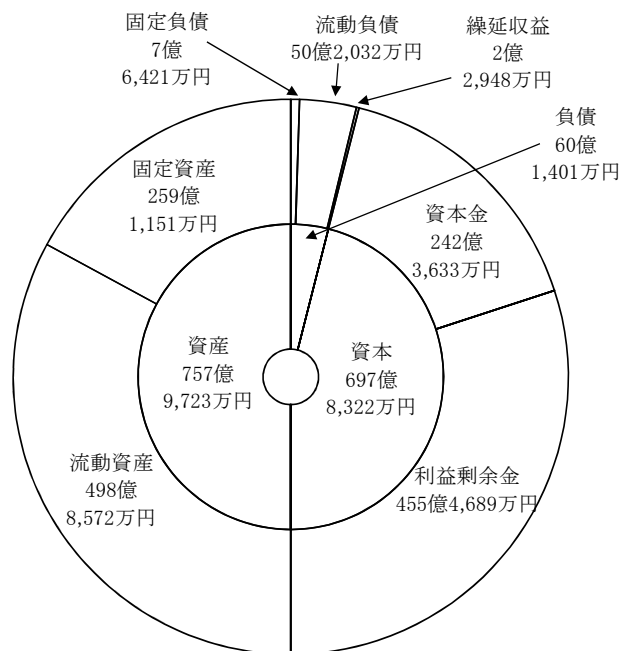
損益収支の状況

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)



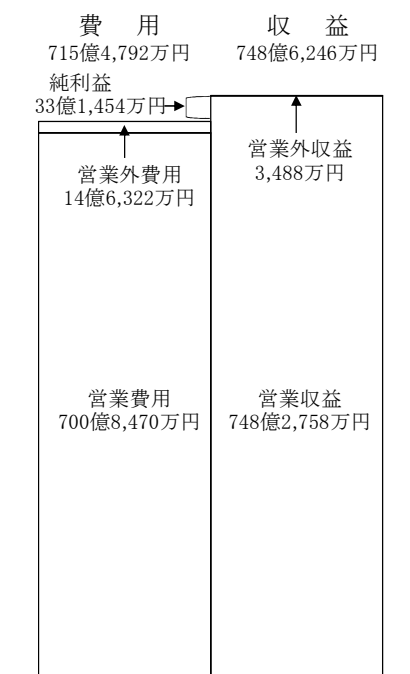
貸借対照表図

(令和7年3月31日現在)



損益収支の状況

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)



ウ 令和7年度予算の概要及び事業の経営方針

(ア) 予算の概要

a 業務の予定量

【競輪事業】

(a) 年間開催日数	76 日
(b) 年間車券発売金	55,000,000 千円
(c) 1日平均車券発売金	723,684 千円
(d) 年間場間場外発売金	3,381,500 千円

【モーターボート競走事業】

(a) 年間開催日数	174 日
(b) 年間舟券発売金	140,000,000 千円
(c) 1日平均舟券発売金	804,598 千円
(d) 年間場間場外発売金	9,414,969 千円

b 予算額

【競輪事業】

(単位：千円)

区分		予算額
収益的 収支	競輪事業収益	56,163,665
	営業収益	55,838,396
	営業外収益	272,766
	特別利益	52,503
	競輪事業費	54,787,109
	営業費用	54,728,193
	営業外費用	57,906
	特別損失	1,010
資本的 収支	競輪事業資本的収入	135,605
	出資金	80,000
	固定資産売却代金	55,605
	競輪事業資本的支出	388,981
	建設改良費	204,181
	企業債償還金	75,000
	投資	109,800

【モーターボート競走事業】

(単位：千円)

区分		予算額
収益的収支	モーターボート競走事業収益	143,530,112
	営業収益	143,472,490
	営業外収益	57,612
	特別利益	10
	モーターボート競走事業費	135,157,016
	営業費用	134,975,024
	営業外費用	180,982
	特別損失	1,010
資本的収支	モーターボート競走事業資本的収入	863,055
	固定資産売却代金	55
	基金繰入金	863,000
	モーターボート競走事業資本的支出	33,385,664
	建設改良費	3,363,217
	企業債償還金	908,000
	投資	4,114,447
	繰出金	25,000,000

(イ) 事業の経営方針

令和5年度に策定した「北九州市公営競技事業経営戦略（後期計画期間：令和6年度～令和10年度）の各取組を着実に推進し、小倉競輪、ボートレース若松の健全な経営を行いながら、一般会計への繰り出しを行い、本市財政に貢献します。

北九州市告示第 295 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 54 条第 2 項の規定により育成医療及び更生医療に係る指定自立支援医療機関の指定をしたので、同法第 69 条第 1 号の規定により次のとおり告示する。

令和 7 年 6 月 30 日

北九州市長 武 内 和 久

訪問看護（育成医療及び更生医療）

指定自立支援医療機関の名称	指定自立支援医療機関の所在地	指定年月日
にこさく訪問看護ステーション	北九州市小倉南区志井六丁目 2 番 7 号	令和 7 年 7 月 1 日

北九州市告示第 2 9 6 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 1 7 年法律第 1 2 3 号）第 6 4 条の規定により育成医療及び更生医療に係る指定自立支援医療機関から変更の届出があったので、同法第 6 9 条第 2 号の規定により次のとおり告示する。

令和 7 年 6 月 3 0 日

北九州市長 武 内 和 久

訪問看護（育成医療及び更生医療）の所在地の変更

指定自立支援医療機関 の名称	指定自立支援医療機関の所在地		変更年月日
訪問看護ステーション はなはな	旧	北九州市小倉北区篠崎五丁目 2 4 番 4 号	令和 7 年 7 月 1 日
	新	北九州市小倉北区高尾一丁目 5 番 1 号	

北九州市公告第 4 5 3 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

令和 7 年 6 月 3 0 日

北九州市長 武 内 和 久

- 1 物品等の名称及び数量
高規格救急自動車（更新） 4 台
高規格救急自動車（新規） 2 台
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市技術監理局契約部契約課
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日
令和 7 年 6 月 1 2 日
- 4 落札者の名称及び住所
福岡トヨタ自動車株式会社北九州本店
北九州市小倉北区貴船町 2 番 2 号
- 5 落札金額
2 億 5 , 2 5 3 万 3 , 6 0 0 円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和 7 年 5 月 1 日
- 8 落札方式
最低価格による。

北九州市公告第 4 5 4 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

令和 7 年 6 月 3 0 日

北九州市長 武 内 和 久

- 1 物品等の名称及び数量
3 0 メートル級はしご付消防自動車 1 台
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市技術監理局契約部契約課
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日
令和 7 年 6 月 1 2 日
- 4 落札者の名称及び住所
株式会社 D r y
北九州市小倉北区白銀二丁目 1 0 番 2 号
- 5 落札金額
2 億 3 , 4 3 0 万円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和 7 年 5 月 1 日
- 8 落札方式
最低価格による。

北九州市公告第 4 5 5 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

令和 7 年 6 月 3 0 日

北九州市長 武 内 和 久

- 1 物品等の名称及び数量
水槽付消防ポンプ自動車 3 台
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市技術監理局契約部契約課
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日
令和 7 年 6 月 1 2 日
- 4 落札者の名称及び住所
株式会社 D r y
北九州市小倉北区白銀二丁目 1 0 番 2 号
- 5 落札金額
2 億 2 9 5 万円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和 7 年 5 月 1 日
- 8 落札方式
最低価格による。

北九州市公告第 4 5 6 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

令和 7 年 6 月 3 0 日

北九州市長 武 内 和 久

- 1 物品等の名称及び数量
救助工作車（Ⅱ型） 1 台
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市技術監理局契約部契約課
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日
令和 7 年 6 月 1 2 日
- 4 落札者の名称及び住所
株式会社 D r y
北九州市小倉北区白銀二丁目 1 0 番 2 号
- 5 落札金額
9 , 9 2 2 万円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和 7 年 5 月 1 日
- 8 落札方式
最低価格による。

北九州市公告第 4 5 7 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

令和 7 年 6 月 3 0 日

北九州市長 武 内 和 久

- 1 物品等の名称及び数量
化学消防ポンプ自動車 1 台
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市技術監理局契約部契約課
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日
令和 7 年 6 月 1 2 日
- 4 落札者の名称及び住所
株式会社ハッセイ
北九州市八幡西区市瀬一丁目 2 番 1 号
- 5 落札金額
4, 9 2 8 万円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和 7 年 5 月 1 日
- 8 落札方式
最低価格による。

北九州市公告第 4 5 8 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

令和 7 年 6 月 3 0 日

北九州市長 武 内 和 久

- 1 物品等の名称及び数量
普通消防ポンプ自動車（非常備用） 4 台
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市技術監理局契約部契約課
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日
令和 7 年 6 月 1 2 日
- 4 落札者の名称及び住所
株式会社 D r y
北九州市小倉北区白銀二丁目 1 0 番 2 号
- 5 落札金額
8 , 4 4 8 万円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和 7 年 5 月 1 日
- 8 落札方式
最低価格による。

北九州市上下水道局公告第80号

北九州広域都市計画下水道事業受益者負担に関する条例（昭和50年北九州市条例第49号）第5条第1項の規定により、下水道事業受益者負担金賦課対象区域を次のとおり公告する。

その関係図面は、公告の日から2週間北九州市上下水道局総務経営部営業課において一般の縦覧に供する。

令和7年6月30日

北九州市上下水道局長 廣 中 忠 孝

1 門司区

(1) 住居表示実施区域

町名	地番
白野江四丁目	1 7 7 0 番 1
新門司三丁目	6 1 番、6 2 番 1、6 2 番 2、6 7 番 4 から 6 7 番 6 まで及び 6 7 番 9
元清滝	7 8 6 番 6

(2) 住居表示未実施区域

大字白野江
2 5 4 0 番 1、2 5 4 3 番、2 5 4 5 番、2 5 4 9 番 1 及び 2 5 5 7 番 3

2 小倉北区

(1) 住居表示実施区域

町名	地番
西港町	1 5 番 7 3 から 1 5 番 7 9 まで

3 小倉南区

(1) 住居表示実施区域

町名	地番
上石田三丁目	1 2 2 5 番 3、1 2 2 5 番 5 から 1 2 2 5 番 1 7 まで、1 2 2 6 番 5 から 1 2 2 6 番 3 2 まで及び 1 2 3 4 番 8
企救丘五丁目	8 9 8 番 1 3 0
朽網東二丁目	6 9 8 番 1 及び 6 9 8 番 5 から 6 9 8 番 1 5 まで
葛原東五丁目	1 5 2 9 番 5 から 1 5 2 9 番 1 8 まで、1 5 2 9 番 2 2、1 5 2 9 番 2 6 から 1 5 2 9 番 2 7 まで、1 5 3 2 番 2 から 1 5 3 2 番 6 まで、1 5 3 4 番 3 から 1 5 3 4 番 5 まで、1 5 3 4 番 1 2 及び 1 5 5 2 番 1 から 1 5 5 2 番 3 まで
下石田二丁目	9 6 1 番 1、9 6 1 番 1 2 及び 9 6 2 番 1
下貫二丁目	3 3 3 3 番 1、3 3 3 3 番 3 から 3 3 3 3 番 6 まで、3 3 3 4 番 2 から 3 3 3 4 番 4 まで、3 3 4 1 番 1、3 3 4 3 番 2 及び 3 3 4 4 番 2 から 3 3 4 4 番 5 まで
津田一丁目	2 4 7 番 6 から 2 4 7 番 2 2 まで
徳吉東五丁目	3 3 5 番 8 から 3 3 5 番 1 5 まで
徳力一丁目	2 3 番 1 1 6 から 2 3 番 1 1 9 まで及び 2 3 番 1 2 4 から 2 3 番 1 2 6 まで
徳力二丁目	7 1 6 番 1 4、7 1 6 番 2 0、9 1 7 番 9、9 1 7 番 3 0、9 1 7 番 3 2 から 9 1 7 番 3 5 まで及び 9 1 7 番 4 3 から 9 1 7 番 4 5 まで
中曽根四丁目	1 3 2 1 番 1、1 3 2 1 番 1 5、1 3 2 1 番 1 6、1 3 2 3 番 1 及び 1 3 2 3 番 5 から 1 3 2 3 番 1 1 まで
長野一丁目	1 4 5 9 番 1、1 4 6 2 番 1 及び 1 4 6 3 番

蛭田若園三丁目	7 5 5 番 8、7 5 5 番 1 2、7 5 8 番 1 0 から 7 5 8 番 2 4 まで、7 5 8 番 2 6 及び 7 5 8 番 2 7
湯川新町一丁目	3 0 8 番 1 9 から 3 0 8 番 3 3 まで
湯川新町三丁目	6 8 3 番 2

(2) 住居表示未実施区域

大字木下
8 1 3 番 6 及び 1 2 0 4 番 2

大字朽網
7 2 0 番 1 3

4 若松区

(1) 住居表示実施区域

町名	地番
青葉台西六丁目	2 番 1 2 0 及び 2 番 1 2 2
南二島一丁目	1 9 7 番 7 及び 4 7 3 番 3
響町一丁目	1 1 3 番
響町二丁目	2 番 1

(2) 住居表示未実施区域

大字有毛

6 5 0 番 1

大字 蛸住

1 7 6 6 番 1 及び 1 7 6 7 番 4

5 八幡西区

(1) 住居表示実施区域

町 名	地 番
金剛四丁目	3 7 3 番 1 、 3 7 5 番 2 、 3 7 5 番 5 及び 3 7 7 番 1
馬場山緑	8 2 0 番 3 から 8 2 0 番 1 7 まで、 8 2 6 番 1 、 8 2 7 番、 8 2 9 番及び 8 3 0 番

北九州市交通局管理規程第 6 号

北九州市自動車事業使用料及び手数料条例施行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和 7 年 6 月 3 0 日

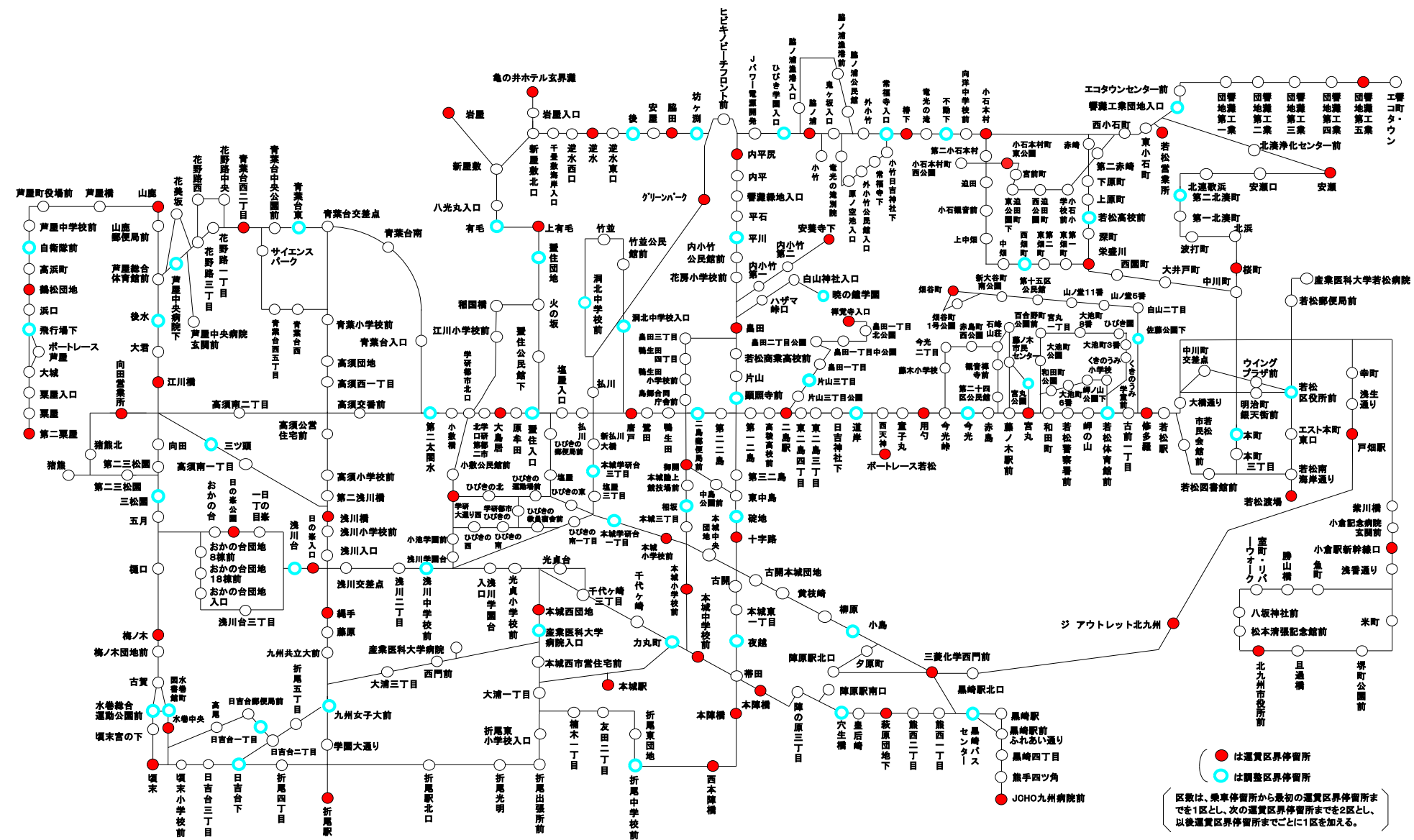
北九州市交通局長 白 石 基

北九州市自動車事業使用料及び手数料条例施行規程の一部を改正
する規程

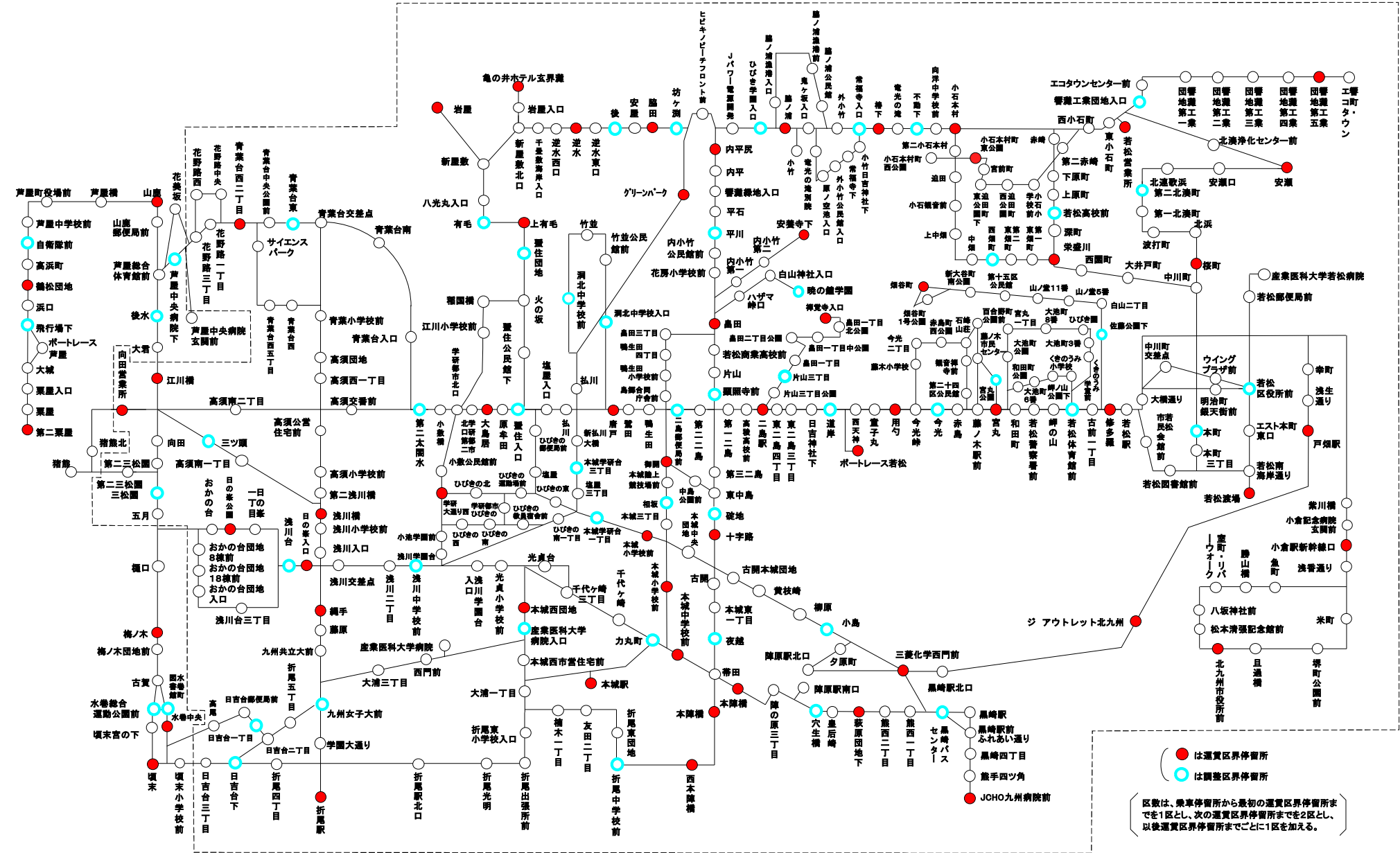
北九州市自動車事業使用料及び手数料条例施行規程（昭和 3 9 年北九州市交通局管理規程第 7 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1、別表第 3 及び別表第 3 の 2 を次のように改める。

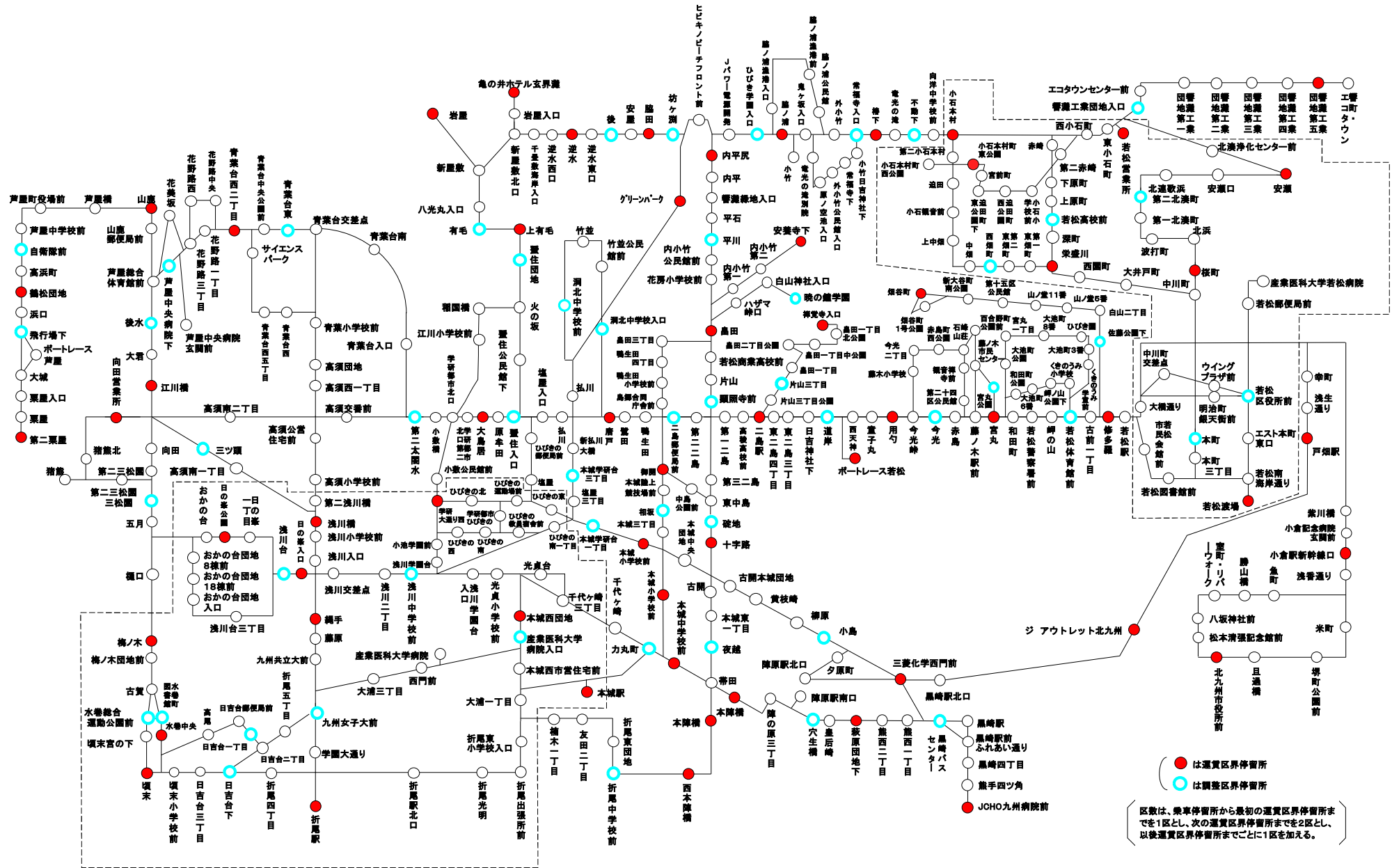
別表第1 (第1条関係)



別表第3（第14条の2関係）



別表第3の2 (第14条の3関係)



付 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正前の北九州市自動車事業使用料及び手数料条例施行規程（以下「旧規程」という。）の規定により発行された乗車券で、この規程の施行の際現に効力を有するものは、改正後の北九州市自動車事業使用料及び手数料条例施行規程の規定により発行されたものとみなす。
- 3 前項に定めるもののほか、旧規程の規定により発行された乗車券の取扱いについては、別に管理者が定める。